

調査計画

1 調査の名称

特定サービス産業動態統計調査

2 調査の目的

特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

ただし、一部業種については特定の都道府県 (別表参照)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、別表に掲げる業務を営む企業又は事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約2,550企業又は事業所 (別表参照)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

経済センサス - 活動調査結果等を母集団情報として、年間売上高 (全国計等) のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業又は事業所等を抽出 (別表参照)

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別表「報告を求める事項」参照)

企業・事業所名及び所在地、事業所数、従業者数、業務種類別等の月間売上高 (又は月間契約高、購入額、受注高) 等

〔集計しない事項の有無〕 無□ 有■

以下の調査事項は、サービス産業動向調査 (総務省) の調査事項であり、集計は行わない。

・企業又は事業所全体の月末従業者数

・企業又は事業所全体の月間売上高及び売上高増減の具体的理由のうち、当該業務以外の売上高、売上高増減の具体的理由

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☐調査員調査 ☐その他 ()

[調査方法の概要]

経済産業省からの委託を受けた民間事業者が、報告者へ郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回収する方法により行う。

なお、民間事業者は、調査票の配布・収集のほか、督促、疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月20日

8 集計事項

業種ごとに売上高、常用従業者数等を集計

(集計事項一覧については、別添集計事項参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☐全部公表 ☒一部非公表 ☐全部非公表)

サービス産業動向調査（総務省）の調査事項については、公表していない。

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

速報：調査月の翌々月上旬、確報：調査月の翌々月中旬。

ただし、土日・祝日・年末年始等により、上記の公表日によりがたい場合は、速報は調査月の翌々月15

日まで、確報は調査月の翌々月末日までに公表する。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を使用する（別表参照）。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は1年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長

特定サービス産業動態統計調査 集計事項

集計事項
<ul style="list-style-type: none"> ・物品賃貸(リース)業の契約高、物件別購入額、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・物品賃貸(レンタル)業の物件別売上高、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・広告業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の会社系統別取扱高 ・エンジニアリング業のプラント・施設別受注高、受注件数、事業所数及び常用従業者数 ・葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び常用従業者数 ・結婚式場業の売上高、取扱件数、常用従業者数及び事業所数 ・ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、常用従業者数及びキャディ数 ・ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び常用従業者数 ・ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び常用従業者数 ・遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び常用従業者数 ・パチンコホール of 売上高、設置台数、常用従業者数及び事業所数 ・外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、常用従業者数及び指導員数 ・学習塾の売上高、受講生数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・インターネット附随サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・機械設計業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・自動車賃貸業の売上高、契約台数、契約高、事業所数及び常用従業者数 ・環境計量証明業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
1	物品賃貸(リース)業 ＜約30＞ 《約1,300》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業に属するリース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間契約高(全国計)のおおむね80%をカバーするまでの契約高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④リース月間契約高及びリース物件月間購入額 ⑤月間売上高及び売上高増減の具体的理由
2	物品賃貸(レンタル)業 ＜約200＞ 《約4,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業及び日本標準産業分類に掲げる細分類7092－音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)に属するレンタル業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
3	情報サービス業 ＜約360＞ 《約18,000》	全国	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件(平成19年総務省告示第618号)に定める日本標準産業分類に掲げる小分類391－ソフトウェア業、392－情報処理・提供サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
4	広告業 ＜約140＞ 《約5,200》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類731－広告業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
5	クレジットカード業 ＜約60＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類6431－クレジットカード業に属する業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数 ④月間売上高
6	エンジニアリング業 ＜約70＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7499－その他の技術サービス業に属するエンジニアリング業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間受注高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの受注高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④エンジニアリング業務の月間受注高 ⑤月間売上高

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
7	葬儀業 ＜約180＞ 《約4, 200》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7961－葬儀業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね50%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
8	結婚式場業 ＜約100＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7962－結婚式場業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由 ⑤事業所数
9	ゴルフ場 ＜約230＞ 《約400》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8043－ゴルフ場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤月間営業日数 ⑥営業ホール数
10	ゴルフ練習場 ＜約210＞ 《約600》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8044－ゴルフ練習場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤打席数
11	ボウリング場 ＜約120＞ 《約200》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8045－ボウリング場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね60%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数及びゲーム数 ④月間売上高
12	遊園地・テーマパーク ＜約30＞ 《約90》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8052－遊園地(テーマパークを除く)、8053－テーマパークに属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね90%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③入場者数 ④月間売上高
13	パチンコホール ＜約50＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8064－パチンコホールに属する業務を営む企業	業界団体資料を母集団とし、各都道府県から各々1ないし2企業を抽出(ただし、北海道は5企業、東京都及び大阪府は3企業を抽出)	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高及び売上高増減の具体的理由 ④設置台数 ⑤事業所数
14	外国語会話教室 ＜約30＞ 《約4, 800》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8245－外国語会話教授業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数及び新規入学生数 ⑤開設数 ⑥事業所数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
15	フィットネスクラブ ＜約60＞ 《約1,700》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8048－フィットネスクラブに属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤会員数 ⑥事業所数
16	学習塾 ＜約160＞ 《約16,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類823－学習塾に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数 ⑤事業所数
17	インターネット附随サービス業＜約80＞ 《約2,500》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類401－インターネット附随サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
18	機械設計業 ＜約120＞ 《約5,100》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類743－機械設計業の業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
19	自動車賃貸業 ＜約150＞ 《約1,400》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類704－自動車賃貸業に属するレンタル、リース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高 ⑤レンタル業務の月間契約台数、月間売上高 ⑥リース業務の月間契約台数、月間契約高
20	環境計量証明業 ＜約170＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7452－環境計量証明業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由